

令和2年度施策評価

伊予市

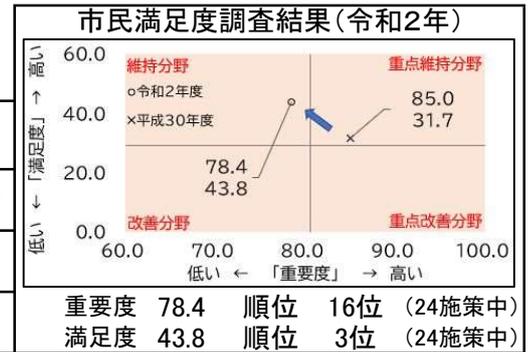
目次

1 快適空間都市の創造	
① 住みやすい都市空間づくり	1
② 人に優しい道路・交通体系づくり	3
③ 情報化社会に対応した基盤づくり	5
④ 安らぎのある住環境づくり	7
⑤ 潤いのある水環境づくり	9
⑥ 安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり	11
⑦ 循環型社会構築に向けた環境づくり	13
2 健康福祉都市の創造	
① 次代を担う子どもたちの育成支援	15
② 生涯にわたる健康づくり	17
③ 健やかで生きがいの持てる高齢者福祉の実践	19
④ 心の通った社会福祉の推進	21
3 生涯学習都市の創造	
① 学校教育環境の整備・充実	23
② 誰もが平等な社会づくり	25
③ 生涯にわたり学習できる環境づくり	27
④ 誰もが親しめるスポーツ・レクリエーションの振興	29
⑤ 個性豊かな文化の振興	31
4 産業振興都市の創造	
① 魅力ある農業の振興	33
② 持続的な林業・水産業の振興	35
③ 活力ある商業・工業の振興	37
④ 賑わいのある観光の振興	39
⑤ 食と食文化を生かしたまちづくり	41
5 参画協働推進都市の創造	
① 市民が主役のまちづくり	43
② 男女共同参画社会の実現	45
③ 効率的で透明性の高い行財政運営	47

令和2年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	1 快適空間都市の創造
施策	① 住みやすい都市空間づくり
所管部長等	産業建設部長
所管課・関係課	都市住宅課
基本方針	まちの顔である中心市街地を再生させるために、良好な地域コミュニティを保ちながら、あらゆる世代の人が快適に暮らし続けられるコンパクトなまちづくりを目指します。公園施設の計画的な更新や改修、新たな広場の整備等により、多様でゆとりのある環境づくりを推進します。



取組の方針と主要な事業

…最終年度目標を達成したもの

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
市街化区域人口	人	15,329	15,636	15,636	15,636	15,636	15,636					15,636
中心商店街におけるイベント事業数	事業	5	10	10	10	10	10					10
中心商店街の一日当りの通行者数	人	1400	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000					2,000
中心市街地へのポケットパーク整備件数	件	0	0	1	1	1	1					2
市民のふれあい広場整備事業による整備件数	件	4	10	12	12	15	16					30

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
市街化区域人口	重点化	立地適正化計画の推進。市営住宅の指定管理移行、統廃合を検討すること。	A	立地適正化計画は策定済。市街化区域内農地の宅地化が進み人口が増加傾向にあり、現時点で目標を維持できている。
中心商店街におけるイベント事業数	重点化	各種関係団体と連携を深め、事業推進を図ること。	C	新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していたイベント事業の開催が中止となった。
中心商店街の一日当りの通行者数	現状		A	令和元年度に県道国鉄駅前線の道路空間活用社会実験を実施した。
中心市街地へのポケットパーク整備件数	現状		A	都市再生整備計画事業により1件の整備が完了した。
市民のふれあい広場整備事業による整備件数	現状		C	令和2年度は事業実施の要望が無く、目標の進捗を進める事が出来なかった。

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、
又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
高齢者や子育て世代にとって、安心できる健康で快適な生活環境を実現すること、財政面及び経済面において持続可能な都市経営を可能とすることを旨とする、事業構成であるため適当と判断する。	医療・福祉施設・商業施設や住宅等がまとまって立地し、高齢者をはじめとする住民が公共交通によって、これらの生活利便施設にアクセスできるなど、福祉や交通などを含めて都市全体の構造を見直していくことが重要である。

構成する事務事業の評価

整理番号	重要	事務事業名	担当課	R2 予算額 (千円)	R2 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
373		公園管理運営事業	都市住宅課	86,071	80,598		継続
376	○	都市再生整備計画事業	都市住宅課	68,644	67,203	○	重点化
388		都市計画推進事業	都市住宅課	2,577	2,219		継続
390		車両基地・貨物駅周辺整備対策事業	都市住宅課	11,000	8,968		休廃止

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 施策の推進に当たり、市が重要と判断した事業に「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和3年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

令和2年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	1 快適空間都市の創造	 <p>市民満足度調査結果(令和2年)</p> <p>重要度 87.7 順位 2位 (24施策中) 満足度 37.1 順位 7位 (24施策中)</p>
施策	② 人に優しい道路・交通体系づくり	
所管部長等	産業建設部長	
所管課・関係課	土木管理課、経済雇用戦略課	
基本方針	更なる道路交通網の整備、公共交通ネットワークの確立を図り、市民生活そして物流活動の充実・向上のため、各地域の土地利用状況を考慮した道路・交通環境の整備を推進します。	

取組の方針と主要な事業

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
国道未整備箇所	箇所	4	4	4	0	0	0					1
県道未整備箇所	箇所	12	12	12	0	0	0					4
市道未整備箇所	箇所	9	9	9	0	0	0					1
市内スマートインターチェンジ設置箇所	箇所	0	0	0	0	1	1					1
デマンドタクシー利用者数	人	8,000	7,664	7,024	7,500	7,400	6,500					8,500
デマンドタクシー台数	台	4	4	4	4	4	4					8
コミュニティバス利用者数	人	7,000	8,204	8,606	8,600	8,600	9,000					9,000
コミュニティバス台数	台	2	2	2	2	2	4					6

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
国道未整備箇所	重点化	用地買収を速やかに完了できるように地権者等との意思疎通をより図ること。	C	引き続き用地交渉中
県道未整備箇所	現状		B	順次、県道改良中
市道未整備箇所	現状		C	財政状況を勘案しながら検討する。
市内スマートインターチェンジ設置箇所	再検討	供用開始により事業完了	A	R元年度達成済み
デマンドタクシー利用者数	重点化	利用頻度の向上を具体的に検討すること。	C	利用者数の減少に歯止めがかからないことから、運行体制の見直しを行う予定である。
デマンドタクシー台数	現状		B	事業を実施するに当たり妥当な台数である。
コミュニティバス利用者数	重点化	利用頻度の向上を具体的に検討すること。	C	年度当初は新型コロナウイルス感染症の影響から利用者数が伸び悩んだが、夏頃から路線の見直し効果が出始め、結果的に昨年度並みの利用者数を確保できた。
コミュニティバス台数	現状		B	本格運行の開始に合わせて台数を増やした。

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、
又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
道路は、地域の社会・経済活動と住民の生活を支える基盤であり、効率的・有効的に管理され、常に安全が確保されなければならない。有効活用の面からも事業構成は適当と判断する。	道路及び橋梁は、壊れてから修繕費用を捻出するよりも、日頃のこまめな点検と手入れをする方が施設は長持ちし、費用を抑えることができる。「予防保全型」維持管理方式に転換していく必要がある。

構成する事務事業の評価

整理番号	重要	事務事業名	担当課	R2 予算額 (千円)	R2 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
392	○	橋梁維持事業	土木管理課	32,577	31,676		継続
393	○	長期計画道路新設改良事業	土木管理課	16,000	15,814		継続
394		橋梁新設改良事業	土木管理課	30,591	22,032		継続
396		道路維持修繕事業	土木管理課	59,214	62,119		継続
397		街路樹等管理事業	土木管理課	1,440	1,299		継続
403		地籍情報管理事業	土木管理課	246	596		継続
404		法定外公共物管理事業	土木管理課	13,508	13,508		継続
407		道路台帳作成事業	土木管理課	7,400	7,392		継続
415		スマートIC整備事業	土木管理課	7,000	6,873		休廃止
416		市単独道路改良事業	土木管理課	1,459	107		継続
445	○	地域公共交通システム構築事業	経済雇用戦略課	60,054	59,294		継続

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 施策の推進に当たり、市が重要と判断した事業に「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和3年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

令和2年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	1 快適空間都市の創造	 <p>市民満足度調査結果(令和2年)</p> <p>重要度 79.0 順位 13位 (24施策中) 満足度 22.5 順位 16位 (24施策中)</p>
施策	③ 情報化社会に対応した基盤づくり	
所管部長等	総務部長、市民福祉部長	
所管課・関係課	総務課、市民課	
基本方針	あらゆる世代が的確な情報を素早く入手できる環境を構築するとともに、ICT(情報通信技術)を有効に活用し、市民生活や行政サービスの利便性が向上するよう更なる環境整備を目指します。	

取組の方針と主要な事業

…最終年度目標を達成したもの

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
ホームページ訪問者数(月間)	人	43,000	33,000	33,000	33,000	33,000	40,000					80,000
プッシュ型ユーザ登録者数	人	約110	420	447	500	600	1,000					約2,000
公共無線LANの整備箇所	箇所	0	0	3	4	4	5					20
各種証明書のコンビニ交付	—	未実施	実施	実施	実施	実施	実施					実施

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
ホームページ訪問者数(月間)	現状		B	新型コロナウイルス感染症関係の情報が増加している中、伊予市の大きな情報発信ツールであることから、訪問者数が増加傾向である。
プッシュ型ユーザ登録者数	現状		B	毎月複数回にわたり、生活に身近な情報発信を行うことができた。
公共無線LANの整備箇所	現状		B	公共無線LANであるえひめFreeWi-Fiが有料であることから、今後啓発に努め整備箇所を増やしていきたい。
各種証明書のコンビニ交付	重点化	本件は、マイナンバーカードの普及とICT活用による市民の利便性向上に資するサービスであり、更なる周知を図る必要がある。	B	マイナンバーカードの交付率の上昇とともにコンビニ交付の利用は増加している。

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、
又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
<p>国においては、地方公共団体における業務プロセス・情報システムの標準化を進めることとしている。行政手続きのデジタル化を進めるため、認証基盤としてのマイナンバーカードの普及は必須であり、事業構成は適当と判断する。</p>	<p>コロナ禍のもと、働き方や学習の多様化が進んでおり、これらに対応するための情報通信基盤の整備が必要となる。また、行政手続きのデジタル化を進めるために、マイナンバーカードの普及を更に推し進め、同カードを基盤とした安心安全な利便性の高い社会の実現に向け、効果的・効率的な事業展開が必要である。</p>

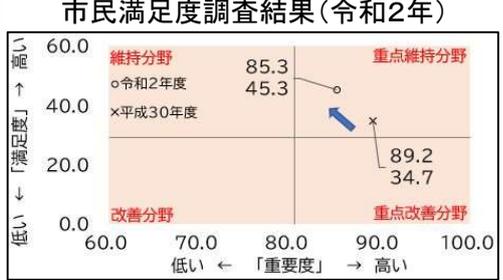
構成する事務事業の評価

整理番号	重要	事務事業名	担当課	R2 予算額 (千円)	R2 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
6	○	個人番号カード利用環境整備事業	総務課	2,567	2,313		継続
8	○	情報化推進事業	総務課	75,215	74,580	○	重点化
221		戸籍住民基本台帳一般事務	市民課	40,185	39,315		継続
222	○	マイナンバー事務	市民課	29,478	18,347		継続

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 施策の推進に当たり、市が重要と判断した事業に「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和3年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

令和2年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	1 快適空間都市の創造	 <p>市民満足度調査結果(令和2年)</p> <p>重要度 85.3 順位 6位 (24施策中) 満足度 45.3 順位 2位 (24施策中)</p>
施策	④ 安らぎのある住環境づくり	
所管部長等	産業建設部長	
所管課・関係課	都市住宅課、土木管理課	
基本方針	木造住宅の耐震化、空き家・廃屋の適切な取り壊し等を進めながら、安全・安心な住環境の整備に努めるとともに、「伊予市営住宅ストック総合活用計画、長寿命化計画」に基づき、長期的な公営住宅の活用を目指します。	

取組の方針と主要な事業 …最終年度目標を達成したもの

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
木造住宅耐震診断補助事業年間受付件数	戸	5	18	35	20	15	15					25
木造住宅耐震改修補助事業年間受付件数	戸	1	7	10	5	5	5					10
住宅家賃現年徴収率	%	95.5	95	95	95	95	95					96
駐車場現年徴収率	%	94.6	95	95	95	95	95					95
空き家・廃屋の取り壊し件数	件	0	0	3	7	10	10					3

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
木造住宅耐震診断補助事業年間受付件数	現状		C	実績がなかなか上がらないため、更なる周知に努める。
木造住宅耐震改修補助事業年間受付件数	現状		C	実績がなかなか上がらないため、更なる周知に努める。
住宅家賃現年徴収率	再検討	外部委託を検討すること。	B	義務意識希薄者に対しては、更なる指導や周知を図る。
駐車場現年徴収率	再検討	外部委託を検討すること。	B	義務意識希薄者に対しては、更なる指導や周知を図る。
空き家・廃屋の取り壊し件数	重点化	危険空き家等を可及的速やかに取り壊しを推進できるよう、具体案を検討すること。	A	申込件数も多く実績が上がっており、順調に進んでいる。

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、
又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
市民の安心安全な住環境の確保やがけ崩れ等による災害の防止を図り、生命・財産の保全に資することから事業構成は適当である。	市営住宅の管理は、指定管理者制度を活用し事務の軽減・効率化を図る必要があり、老朽化した住宅の対応を可及的速やかに検討する。特に、双海・中山地区において、台風・集中豪雨により、がけ崩れ災害が多発している現状を踏まえ、対策事業を強力的に推進する。

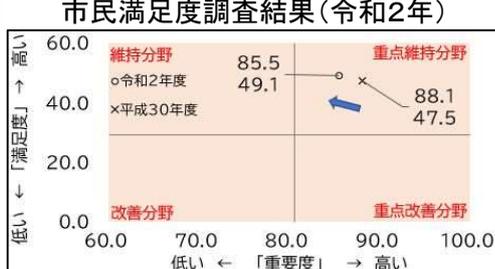
構成する事務事業の評価

整理番号	重要	事務事業名	担当課	R2 予算額 (千円)	R2 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
372	○	市営住宅管理事業	都市住宅課	45,306	38,327		重点化
387	○	一般住宅事業	都市住宅課	10,152	9,515		継続
391	○	集落・避難路保全斜面地震対策事業	土木管理課	16,100	15,380		継続
395		がけ崩れ防災対策事業	土木管理課	6,952	6,806		継続
406		急傾斜地崩壊対策事業	土木管理課	5,750	10,058		継続

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 施策の推進に当たり、市が重要と判断した事業に「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和3年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

令和2年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	1 快適空間都市の創造	 <p>市民満足度調査結果(令和2年)</p> <p>重要度 85.5 順位 5位 (24施策中) 満足度 49.1 順位 1位 (24施策中)</p>
施策	⑤ 潤いのある水環境づくり	
所管部長等	副市長、産業建設部長	
所管課・関係課	都市住宅課、土木管理課、環境保全課、水道課	
基本方針	<p>【水道】節水型のまちづくりに取り組むとともに、新たな水源開発等の検討を行っていきます。</p> <p>【下水道】社会情勢や財政事情を勘案し、地域の実情に応じた下水道事業や浄化槽整備事業等を実施することにより、さらに快適な水環境の創造を目指します。</p>	

取組の方針と主要な事業

…最終年度目標を達成したもの

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
基幹管路耐震化率	%	14.2	15	22.7	22.9	22.9	25					45
水道普及率	%	91	92	93	93	93.4	93.6					94
雨水ポンプ場の更新率	%	5.9	20	31	38	38	38					96.5

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
基幹管路耐震化率	重点化	施設・配管路の耐震化の優先順位を付け、補助金活用等の財源確保に努め、耐震化率の向上を図ること。	A	水道耐震化等促進事業補助金を受けて、今年度より工事着手しており、耐震化率の向上に向け順調に進んでいると判断できる。
水道普及率	現状		B	給水区域の変更計画がなく、区域内人口の増減により推移している状況である。
雨水ポンプ場の更新率	重点化	計画的かつ予算執行の平準化を念頭に機器更新計画を作成すること。	B	計画通りほぼ順調に進んでいる。

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、
又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
水道施設の効率的な維持管理は、水資源を有効活用し、将来にわたり水道水を安定供給するために欠かせない事業である。また、汚水の処理・雨水の排除は、生活環境の改善・公用水域の水質保全などの役割を担っており、事業構成は適当である。	災害に強い水道施設の構築は、市民の安心安全で快適な生活環境をもたらす重要な事業である。限られた財源ではあるが、国の補助金等を積極的に活用し、計画的な実施に努められたい。 下水道については、ポンプ場に流れ込んできた雨水を、確実かつ速やかに汲みあげて排水し浸水を防がなければならない。日々の点検・修理及び動作確認を徹底する必要がある。

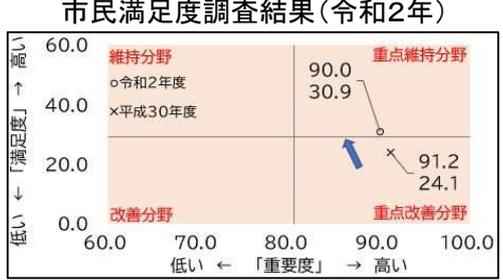
構成する事務事業の評価

整理番号	重要	事務事業名	担当課	R2 予算額 (千円)	R2 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
354		(下水道)管渠整備事業	都市住宅課	32,000	29,338		継続
355		(下水道)ポンプ場維持管理事業	都市住宅課	32,985	32,417		継続
399	○	ポンプ場管理事業	土木管理課	4,903	4,686		継続
400		樋門管理事業	土木管理課	1,000	817		継続
402		河川維持事業	土木管理課	1,030	785		継続
550		(水道)老朽管更新事業	水道課	45,270	38,701		継続
551		(水道)公共下水道関連事業	水道課	4,120	3,941		継続
552		(水道)道路改良関連事業	水道課	7,878	14,296		継続
553		飲用井戸整備事業	水道課	2,000	1,627		継続
554		飲料水供給施設事業	水道課	3,127	2,653		継続
555		(簡水)原水及び浄水維持管理事業	水道課	24,698	23,666		継続
556		(簡水)配水及び給水維持管理事業	水道課	4,262	3,711		継続
557		(水道)単独事業	水道課	37,932	17,978		重点化
558		(水道)漏水調査事業	水道課	15,000	9,971		継続
559		(簡水)建設改良費事業	水道課	6,886	5,899		継続
560		(飲供)維持管理事業	水道課	3,107	2,871		継続
562		(水道)配水地等清掃事業	水道課	813	858		継続
563		(水道)水のたいせつ啓発事業	水道課	204	120		継続
567		(水道)水道料金収納徴収事業	水道課	30,391	28,922		継続
568	○	(水道)耐震化事業	水道課	153,820	161,708		重点化
569		(水道)検定満期メーター取替事業	水道課	12,509	8,425		継続
570		(水道)配・給水管等漏水修理事業	水道課	11,250	8,194		継続
571		簡易水道運営事業	水道課	71,407	71,407		継続
572		(飲供)一般管理事業	水道課	55	36		継続
573		(簡水)水道料金収納徴収事業	水道課	4,889	4,640		継続

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 施策の推進に当たり、市が重要と判断した事業に「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和3年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

令和2年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	1 快適空間都市の創造	 <p>市民満足度調査結果(令和2年)</p> <p>重要度 90.0 順位 1位 (24施策中) 満足度 30.9 順位 11位 (24施策中)</p>
施策	⑥ 安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり	
所管部長等	総務部長、産業建設部長	
所管課・関係課	危機管理課、農林水産課、土木管理課	
基本方針	市民の安全・安心の確保のため、防災体制の整備や資機材等の充実を図りながら、市民一人ひとりが「自分たちのまちは自分たちで守る」という防災意識を高め、災害に強いまちづくりに努めていきます。	

取組の方針と主要な事業

…最終年度目標を達成したもの

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
自主防災組織防災訓練参加率	%	58	68	58	60	60	60					100
消防団詰所の整備棟数	棟	10	12	13	14	15	16					25
消防団車両の整備台数	台	14	15	16	17	18	19					30
防災倉庫の整備数	棟	0	0	0	1	1	1					1

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
自主防災組織防災訓練参加率	現状		C	新型コロナウイルス感染症の影響で参加率が低くなった。
消防団詰所の整備棟数	現状		A	順調に進んでおり、今後も年1棟の計画で整備していく予定。
消防団車両の整備台数	現状		A	順調に進んでいる。来年度は1年休み、その後は年1台の計画で整備していく予定。
防災倉庫の整備数	現状		A	順調に進み、最終年度目標を達成している。

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、
又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
近い将来、大規模災害が発生する可能性が高く、防災訓練や避難行動要支援者支援など、自助・共助・公助を推進する事業構成となっている。 また、自然災害により被災した公共土木施設を迅速・確実に復旧し、社会経済上の重大な影響を取り除くため、事業構成は適当である。	平時から家庭、地域、職場、また行政が災害に備え、防災・減災に取り組む必要がある。そのためにも、防災訓練の実施や避難行動要支援者個別計画の策定を推進する必要がある。 また、災害復旧工事は、災害年を含め3年以内の完了が原則であるが、近年、建設業者の減少が著しく、期間内での完成が見込めない現状である。年度区分を5年程度に変更する必要がある。

構成する事務事業の評価

整理番号	重要	事務事業名	担当課	R2 予算額 (千円)	R2 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
42		防災会議事業	危機管理課	74	11		継続
43		防災行政無線等管理事業	危機管理課	53,324	51,792		継続
44		国民保護協議会事業	危機管理課	50	7		継続
46	○	愛媛県総合防災訓練事業	危機管理課	2,308	1,902		休廃止
48		消防団人件費支給事務	危機管理課	22,334	21,967		継続
50		消防団員手当支給事務	危機管理課	27,874	13,870		継続
51	○	消防団設備事業	危機管理課	11,564	10,655	○	継続
52		消防関係団体育成事業	危機管理課	666	543		継続
53		消防団運営事業	危機管理課	5,621	4,263		継続
54	○	消防団施設事業	危機管理課	40,554	38,794	○	継続
55		防火水槽事業	危機管理課	3,324	3,301		継続
56		出動手当支給事務	危機管理課	1,083	966		継続
57		感染症拡大防止対策備蓄物資等整備事業	危機管理課	15,670	14,990		継続
58		交通安全施設整備事業	危機管理課	4,759	4,631		継続
59		交通指導員設置事業	危機管理課	996	784		継続
60		伊予交通安全協会交通指導員設置事業	危機管理課	3,905	3,905		継続
61		交通安全推進事業	危機管理課	1,809	1,414		継続
63		防災訓練事業	危機管理課	79	6		継続
64	○	自主防災組織等育成事業	危機管理課	3,140	1,687		継続
65		備蓄物資等整備事業	危機管理課	4,049	3,298		継続
66		避難行動要支援者支援事業	危機管理課	16	10		継続
67		防犯対策事業	危機管理課	7,537	7,460		継続
68		安全安心まちづくり支援事業	危機管理課	106	90		継続
69		水防業務推進事業	危機管理課	829	126		継続
296		団体営土地改良事業費	農林水産課	10,780	9,180		継続
320	○	漁港施設機能強化事業	農林水産課	24,712	24,712		継続
417	○	道路補助災害復旧事業	土木管理課	158,336	150,358	○	継続
418		単独災害復旧事業	土木管理課	46,307	33,189		継続
419		河川災害復旧事業	土木管理課	21,847	12,151		継続
420		河川補助災害復旧事業	土木管理課	46,524	45,062		継続

※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 施策の推進に当たり、市が重要と判断した事業に「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和3年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

令和2年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	1 快適空間都市の創造	 <p>市民満足度調査結果(令和2年)</p> <p>重要度 77.9 順位 18位 (24施策中) 満足度 20.6 順位 18位 (24施策中)</p>
施策	⑦ 循環型社会構築に向けた環境づくり	
所管部長等	産業建設部長	
所管課・関係課	環境保全課	
基本方針	現在の素晴らしい環境を次世代にも引き継ぐため、様々な施策や事業を実施し、市民・行政・事業者が一体となった持続可能な循環型社会の構築を目指します。	

取組の方針と主要な事業

…最終年度目標を達成したもの

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
ゴミ回収量	t	9,531	9,436	9,341	9,246	9,153	9,055					8,578
ごみ循環利用率	%	18	18.7	19.4	20.1	20.8	21.5					25
環境調査箇所数	箇所	27	28	29	30	31	32					37
新エネルギー関係事業実施件数	基	324	336	348	360	373	387					450
ボランティア清掃回数	回	80	82	84	86	88	90					100
環境学習参加人数	人	10	12	14	16	18	20					30

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
ゴミ回収量	重点化	分別の徹底に関する啓発・啓蒙を行い、減量化を図ること。	B	新型コロナウイルス感染症による巣ごもりの影響で、ごみ全般で増加傾向となった。
ごみ循環利用率	現状		B	一定の率で推移している。
環境調査箇所数	現状		A	計画どおり調査が行え、事業所への指導も適正に行うことができた。
新エネルギー関係事業実施件数	重点化	積極的に推進するために、様々な対策を講じ導入を図ること。	B	FIT終了により自家消費にシフトしたため、蓄電池の件数が増加した。
ボランティア清掃回数	現状		B	一定の率で推移しており、ボランティアの新規登録も少数ながら存在する。
環境学習参加人数	現状		C	新型コロナウイルス感染症の影響で、参集方式の教室が困難となった。

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、
又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
地球全体の温暖化、オゾン層破壊の進行、海洋の汚染、その他の地球全体又はその広範な部分の環境に影響を及ぼす事態に対する環境保全のための取組であり、事業構成は適当である。	従来通り、二酸化炭素の排出量規制のような「人間活動の抑制」、二酸化炭素の固定化技術やフロン回収分解などの「開発技術」、森林保護や植林などの「環境の回復」に主眼をおいていく必要がある。

構成する事務事業の評価

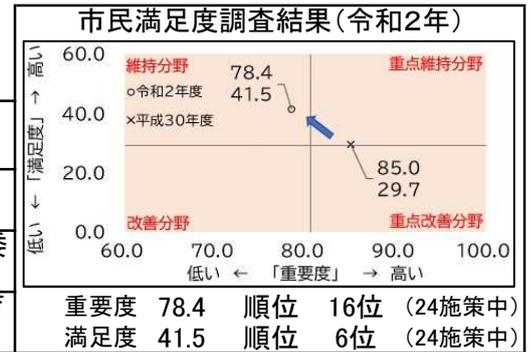
整理番号	重要	事務事業名	担当課	R2 予算額 (千円)	R2 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
451		狂犬病予防等事業	環境保全課	1,041	818		継続
452	○	ごみ処理事業	環境保全課	385,950	373,693		重点化
453	○	防疫等対策事業	環境保全課	112	76		継続
458	○	生活環境保全事業	環境保全課	1,162	953		継続
460		新エネルギー等関連設備導入促進事業	環境保全課	2,500	1,965		継続
462		ごみ減量推進事業	環境保全課	1,438	1,025		重点化

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 施策の推進に当たり、市が重要と判断した事業に「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和3年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

令和2年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	2 健康福祉都市の創造
施策	① 次代を担う子どもたちの育成支援
所管部長等	総務部長、市民福祉部長、教育委員会事務局長
所管課・関係課	総務課、子育て支援課、社会教育課
基本方針	地域の中で安心して子どもを産み、健やかに育てることができる環境の整備に努め、本市の将来を担う子どもたちの育成を支援します。



取組の方針と主要な事業

…最終年度目標を達成したもの

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
病児・病後児保育事業利用回数	回	240	685	843	800	800	700					400
延長保育事業登録者数	人	80	35	179	180	200	200					90
認定こども園設置数	園	0	2	2	2	4	5					3
子育て支援センター利用回数	回	10,393	7,073	6,290	6,000	6,500	6,500					12,000
放課後児童健全育成事業登録者数	人	412	384	435	440	440	440					440

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
病児・病後児保育事業利用回数	現状		B	新型コロナウイルス感染症の影響で、利用者が激減したが、ニーズにはほぼ対応できている。
延長保育事業登録者数	現状		A	新型コロナウイルス感染症の影響で、利用者が激減したが、ニーズにはほぼ対応できている。
認定こども園設置数	現状		B	ほぼ順調に計画推進中である。
子育て支援センター利用回数	現状		B	新型コロナウイルス感染症の影響で、利用者が減少したが、ニーズにはほぼ対応できている。
放課後児童健全育成事業登録者数	現状		A	新型コロナウイルス感染症による学校休校中のニーズにも対応できた。

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
 現状: 現行の事業運営とする。
 再検討: 関連事業の縮小、廃止、
 又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
 B: ほぼ順調に進んでいる
 C: あまり順調に進んでいない
 D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
良好な子育て環境の構築に資する各種事業で構成されており、事業構成は適当と判断する。	施設老朽化による修繕経費の増大や保育コースの多様化、幼児教育の無償化に伴う保育士不足等、山積する課題の解決策として「民営化基本方針」を推進し、今年度は民営化2施設、認定こども園化2施設が成された。引き続き、同方針等に基づき官民協働による柔軟で充実した保育サービスの提供を目指す必要がある。 なお、子育て環境の根幹となる家庭・地域における機能の低下や複雑化する課題解決のため、子育て支援センターや子ども総合センターの強化にも努める必要がある。

構成する事務事業の評価

整理番号	重要	事務事業名	担当課	R2 予算額 (千円)	R2 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
25	○	新生児特別定額給付金給付事業	総務課	8,082	8,081		休廃止
133		婚活事業	子育て支援課	745	650		継続
134	○	放課後児童健全育成事業	子育て支援課	82,506	81,076	○	継続
135		児童扶養手当給付事業	子育て支援課	144,428	141,057		継続
136		子ども総合センター事業	子育て支援課	10,857	9,728		継続
137		児童手当給付事業	子育て支援課	537,268	534,405		継続
138		児童館運営事業	子育て支援課	10,816	10,584		継続
139		児童センター運営事業	子育て支援課	22,208	21,884		継続
140		放課後子ども教室運営事業	子育て支援課	3,391	2,988		継続
143		おおひら保育所運営事業	子育て支援課	12,861	11,696		継続
144		なかむら保育所運営事業	子育て支援課	16,944	15,872		継続
145		ぐんちゅう保育所運営事業	子育て支援課	27,054	24,515		継続
146		うえの保育所運営事業	子育て支援課	18,143	16,480		継続
147		中山認定こども園運営事業	子育て支援課	12,877	11,032		継続
148		上灘保育所運営事業	子育て支援課	78,116	74,245		継続
149		下灘保育所運営事業	子育て支援課	16,236	14,233		継続
150		施設型給付・地域型保育給付事業	子育て支援課	776,509	759,011		継続
151		病児・病後児保育事業	子育て支援課	8,404	4,406		継続
152		地域組織活動育成事業	子育て支援課	591	432		継続
153		こんにちは赤ちゃん事業	子育て支援課	453	266		継続
154		助産施設入所事業	子育て支援課	433	489		継続
156		子ども・子育て支援事業	子育て支援課	9,180	7,200		継続
157		子育て支援センター事業	子育て支援課	8,703	8,703		継続
158		ファミリーサポートセンター事業	子育て支援課	3,160	3,160		継続
159		保育所一般事務	子育て支援課	3,834	3,052		継続
160		私立児童運営事業	子育て支援課	8,861	3,801		継続
161		母子父子自立支援事業	子育て支援課	2,195	1,396		継続
162		施設等利用給付事業	子育て支援課	22,685	18,092		継続
504		青少年センター運営事業	社会教育課	1,603	840		継続
521	○	家庭教育・子育てサポート事業	社会教育課	310	222		継続

※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 施策の推進に当たり、市が重要と判断した事業に「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和3年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

令和2年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	2 健康福祉都市の創造	 <p>市民満足度調査結果(令和2年)</p> <p>重要度 87.7 順位 2位 (24施策中) 満足度 42.3 順位 5位 (24施策中)</p>
施策	② 生涯にわたる健康づくり	
所管部長等	総務部長、市民福祉部長	
所管課・関係課	財政課、税務課、健康増進課、市民課	
基本方針	医療費の適正化に努め、各種医療保険制度を持続的・安定的に運営するとともに、初期診療から高度・救急・在宅医療まで安心して保健・医療サービスを受けることのできる環境整備、健康に対する意識の高揚に取り組み、市民の健康寿命の延伸を図ります。	

取組の方針と主要な事業

…最終年度目標を達成したもの

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
医療費助成受給者数	人	3,877	6,753	6,717	6,587	6,489	6,135					6,061
ジェネリック医薬品への切替率	%	53	65	70	70	72	73					80
松山急患センターにおける伊予市民の受診割合	%	4.73	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5					4.5
特定健診受診率	%	26.4	30	30	35	40	40					60
地元食材を積極的に購入したい人の割合	%	50	53	56	59	60	60					80

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
医療費助成受給者数	現状		B	医療費助成の適正な実施に向けて、制度内容の周知を継続する。
ジェネリック医薬品への切替率	重点化	保険給付の適正実施に向け、同医薬品について更なる周知を図る必要がある。	B	ジェネリック医薬品の周知や切替が被保険者に浸透している。
松山急患センターにおける伊予市民の受診割合	現状		C	継続して適正利用の周知に努めている。
特定健診受診率	重点化	保険給付の適正実施に向け、同健診の必要性について更なる周知を図る必要がある。	C	新型コロナウイルス感染症の影響で、健診日程や受診体制の変更があり、受診率が低下した。
地元食材を積極的に購入したい人の割合	重点化	食に関する知識と食を選択する力の習得に資する取組を、更に推進する必要がある。	C	新型コロナウイルス感染症の影響で状況把握ができなかったが、機会を捉えて、市民に地産地消の周知をしている。

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、
又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
市民の医療を支え、健康の維持・増進に資する各種事業で構成されており、適当と判断する。	既存事業に併せ、今年度の準備会を経て、来年度から「保健事業と介護予防の一体的実施」や「ICTを活用した健診予約システムの導入」等、医療保険制度の適正な運営に貢献し、健康寿命延伸に資する新規事業も展開する予定である。健康意識を更に醸成するため、各事業について効果を検証・改善し、より効果的な事業を継続的に実施する必要がある。

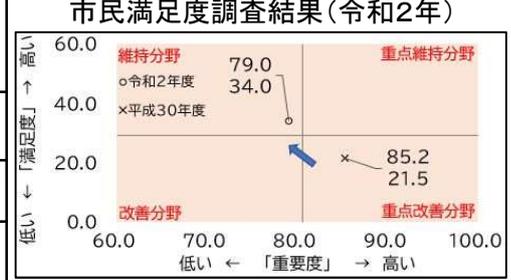
構成する事務事業の評価

整理番号	重要	事務事業名	担当課	R2 予算額 (千円)	R2 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
38	○	新型コロナウイルス感染症拡大防止事業	財政課	8,500	8,500		休廃止
73	○	(国保)国保税徴収事務	税務課	1,394	834		継続
209		救急医療対策事業	健康増進課	22,881	22,880		継続
210		精神保健事業	健康増進課	96	58		継続
211		自殺対策事業	健康増進課	402	320		継続
212	○	健康増進事業	健康増進課	34,460	22,146		継続
213		健康づくり・食育推進計画事業	健康増進課	90	55		継続
214		食育推進事業	健康増進課	439	249		継続
216		歯科保健センター運営事業	健康増進課	1,154	838		継続
217		予防接種事業	健康増進課	109,873	99,873		継続
218		母子保健事業	健康増進課	26,012	24,970		継続
219		伊予保健センター管理運営事業	健康増進課	11,929	14,042		継続
220	○	(国保)特定健康診査等事業	健康増進課	38,469	25,668		継続
223		重度心身障害者医療費助成事業	市民課	160,000	141,038		継続
225		ひとり親家庭医療費助成事業	市民課	34,500	25,233		継続
227		子ども医療費助成事業	市民課	143,200	113,861		継続
232	○	[7136](国保)保健衛生普及事業	市民課	6,172	5,926		継続
235		[6230]後期高齢者保健事業	市民課	7,880	5,518		継続
238		(後期高齢)徴収事務	市民課	976	902		継続
248		(国保)運営協議会事業	市民課	250	159		継続
270		(国保)歯科診療所施設一般管理事務	市民課	11,042	10,944		継続

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 施策の推進に当たり、市が重要と判断した事業に「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和3年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

令和2年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	2 健康福祉都市の創造	 <p>市民満足度調査結果(令和2年)</p> <p>重要度 79.0 順位 13位 (24施策中) 満足度 34.0 順位 9位 (24施策中)</p>
施策	③ 健やかで生きがいの持てる高齢者福祉の実践	
所管部長等	市民福祉部長	
所管課・関係課	長寿介護課	
基本方針	要支援・要介護認定者への適切なサービス提供はもとより、誰もが住み慣れたまちで、要介護状態にできるだけならないよう、健康で生きがいを持って生活できる「やすらぎとぬくもり」のある長寿幸福社会の実現を目指します。	

取組の方針と主要な事業

…最終年度目標を達成したもの

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
介護予防教室等への参加者数	人	1,900	843	758	900 2,877	2,500 3,722	3,000 1,487					2,200
地域ケア会議の開催数	回	0	0	14	20 5	20 10	20 12					3
認知症サポーター数	人	2,000	1,623	1,842	2,000 2,064	2,100 2,266	2,300 2,450					5,000
小規模多機能型居宅介護サービス受給者数	人	260	396	478	624 536	636 393	648 296					1,040

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
介護予防教室等への参加者数	現状		B	新型コロナウイルス感染症の影響で教室開催が難しい状況であった。感染症対策を徹底し、普及啓発活動の推進に努める。
地域ケア会議の開催数	現状		A	定期的に開催できる体制が整い、運営についても愛媛県による市町支援委員会から指導・助言を受け改善を図った。
認知症サポーター数	重点化	各地域における認知症対策の中心となる同サポーターの必要性について、更なる周知を図る必要がある。	B	小学校で実施する等、幅広い年代の認知症サポーター養成に努めた。
小規模多機能型居宅介護サービス受給者数	重点化	廃止となった事業所に代わる新たな事業所について、引き続き検討する必要がある。	B	廃止後訪問介護等に対応していたが、当サービスの需要が見込まれるため、第8期事業計画に1施設の増設を実施することとした。

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、
又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
高齢者が、住み慣れた地域において健康で生きがいを持って生活できるよう、主に介護予防・支援に資する各種事業で構成されており、事業構成は適当と判断する。	既存事業に併せ、今年度の準備会を経て、来年度から「保健事業と介護予防の一体的実施」や「AI/AIプラン作成支援」等、介護予防に資する新規事業も展開する予定である。高齢者が心身ともに介護等を必要としない状態を維持するため、各事業について効果を検証・改善し、より効果的な事業を継続的に実施する必要がある。

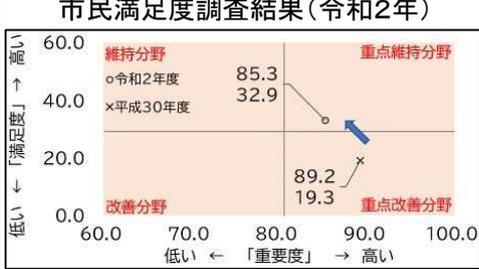
構成する事務事業の評価

整理番号	重要	事務事業名	担当課	R2 予算額 (千円)	R2 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
164		敬老事業	長寿介護課	1,327	1,249		継続
165		老人クラブ育成事業	長寿介護課	3,964	3,523		継続
166		[1330]緊急通報体制等整備事業	長寿介護課	6,039	4,674		継続
167		(介保)介護保険料賦課徴収事務	長寿介護課	3,319	2,346		継続
168		(介保)介護保険認定審査会事業	長寿介護課	16,705	14,611		継続
169		(介保)介護保険認定事務	長寿介護課	23,373	20,461		継続
170		養護老人ホーム入所措置事業	長寿介護課	78,735	73,689		継続
171		シルバー人材センター事業	長寿介護課	8,850	8,850		継続
173		[1330]高齢者見守り員設置事業	長寿介護課	4,900	4,900		継続
174		老人憩の家運営事業	長寿介護課	32,858	30,004		継続
175		三世代交流拠点施設運営事業	長寿介護課	4,333	3,725		継続
176	○	生きがい活動センター運営事業	長寿介護課	4,807	4,732		継続
185	○	(介保)一般介護予防事業	長寿介護課	21,222	18,471	○	継続
186		[8130](介保)高齢者配食サービス事業	長寿介護課	4,320	3,362		継続
187		[8130](介保)家族介護教室実施事業	長寿介護課	900	165		継続
189		[8130](介保)在宅高齢者家族介護手当支給事業	長寿介護課	60	0		継続
190		(介保)認知症総合支援事業	長寿介護課	266	56		継続
192		(介保)総合相談事業	長寿介護課	3,600	2,990		継続
193		(介保)権利擁護事業	長寿介護課	130	66		継続
195		(介保)在宅医療・介護連携推進事業	長寿介護課	208	45		継続
196		(介保)生活支援体制整備事業	長寿介護課	3,570	170		継続
197		低所得者対策事業	長寿介護課	1	0		継続
198		高額介護サービス費貸付事業	長寿介護課	120	0		継続
200		(介保)介護保険一般管理事務	長寿介護課	22,313	21,405		継続
207		[8130](介保)住宅改修支援事業	長寿介護課	30	30		継続

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 施策の推進に当たり、市が重要と判断した事業に「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和3年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

令和2年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	2 健康福祉都市の創造	 <p>重要度 85.3 順位 6位 (24施策中) 満足度 32.9 順位 10位 (24施策中)</p>
施策	④ 心の通った社会福祉の推進	
所管部長等	総務部長、市民福祉部長	
所管課・関係課	総務課、福祉課	
基本方針	誰もが安心して自分らしく暮らしながら、相互に支え合う思いやりのある「まち」となるよう、市民・事業者・行政の協働のもと、地域福祉の新しい体制を構築します。	

取組の方針と主要な事業

…最終年度目標を達成したもの

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
地域福祉活動(サロン等)実施箇所数	箇所	1	4	4	4	4	5					3
地域福祉活動(サロン等)参加者数	人	1,000	1,500	1,634	1,604	1,500	1,500					1,500
ボランティア団体会員数	人	900	721	814	777	1,000	1,000	800				1,000
ボランティア(個人)登録者数	人	50	38	61	67	62	70	70				60
ボランティア・チャレンジ参加者	人	750	789	844	3,423	3,000	3,000	90				1,000

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
地域福祉活動(サロン等)実施箇所数	現状		A	今後も地域に根ざしたコミュニティ形成の場として継続して行けるよう推進していきたい。
地域福祉活動(サロン等)参加者数	現状		A	新型コロナウイルス感染症の影響で参加者が減少したが、引き続き世代を超えた繋がりが広がるように推進していきたい。
ボランティア団体会員数	重点化	減少傾向にあり、増加に資する取組を推進する必要がある。	A	引き続き目標達成に向け、活動周知や団体への支援等に努めたい。
ボランティア(個人)登録者数	重点化	横ばい傾向にあり、増加に資する取組を推進する必要がある。	B	PRの仕組みを検討し、更なる登録者数の増加に向けて今後も推進していきたい。
ボランティア・チャレンジ参加者	現状		B	新型コロナウイルス感染症の影響で参加者が減少したが、引き続き魅力ある事業推進に努めたい。

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、
又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
<p>様々な問題を有する市民が、地域社会において生きがいと役割を持ち、自立した生活を営むことを可能とするために必要な各種事業で構成されており、事業構成は適当と判断する。</p>	<p>各種助成のほか、福祉活動を営む各種団体や関係機関との良好なネットワークのもと、住み慣れた地域で自立した生活を営むことができるよう、引き続き各事業の推進に努める必要がある。</p> <p>なお、今年度の「第2次障がい者計画」等の見直しに続き、来年度から地域福祉推進計画である「第4期地域福祉計画」の策定作業が開始されることから、まずは地域の現状と課題を把握・分析し、適切に反映させる必要がある。</p>

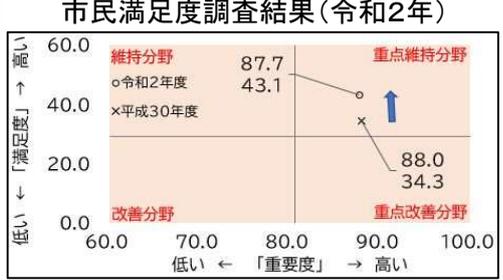
構成する事務事業の評価

整理番号	重要	事務事業名	担当課	R2 予算額 (千円)	R2 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
4	○	特別定額給付金給付事業	総務課	3,716,583	3,682,393		休廃止
91		意思疎通支援事業	福祉課	2,820	2,684		継続
96		自動車改造・免許取得助成事業	福祉課	300	100		継続
97		声の広報発行事業	福祉課	100	100		継続
100		障害者団体育成事業	福祉課	250	220		継続
101		障害者(児)タクシー利用助成事業	福祉課	4,784	3,769		継続
102		難聴児補聴器購入助成事業	福祉課	393	0		継続
104		障害者福祉計画事業	福祉課	5,617	4,756		継続
106		相談支援事業	福祉課	14,736	14,736		継続
107		障害者自立支援協議会運営事業	福祉課	32	12		継続
108		障害者地域づくり推進事業	福祉課	215	30		継続
110		巡回相談員事業	福祉課	2,481	2,146		継続
111	○	障害児通所給付事業	福祉課	144,704	169,550		継続
115		民生児童委員事業	福祉課	15,392	14,218		継続
116		社会福祉協議会事業	福祉課	26,761	26,578		継続
117		保護司会事業	福祉課	881	858		継続
118		更生保護事業	福祉課	386	338		継続
119		遺族会戦没者等援護事業	福祉課	727	756		継続
120	○	ボランティアセンター運営事業	福祉課	3,351	3,169		継続
122		人権対策事業	福祉課	7,156	6,551		継続
123	○	隣保館管理運営事業	福祉課	10,226	9,243		継続
125		住宅新築資金等償還推進事業	福祉課	27	4		継続
126		人権擁護委員事業	福祉課	647	401		継続
128		地域福祉計画事業	福祉課	87	68		継続
129		生活困窮者自立支援事業	福祉課	8,512	8,222		継続
130		包括的支援体制構築事業	福祉課	853	399		継続
131		生活保護適正実施事業	福祉課	577	560		継続
132		被保護者就労支援事業	福祉課	2,124	1,993		継続

※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 施策の推進に当たり、市が重要と判断した事業に「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和3年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

令和2年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	3 生涯学習都市の創造	 <p>市民満足度調査結果(令和2年)</p> <p>重要度 87.7 順位 2位 (24施策中) 満足度 43.1 順位 4位 (24施策中)</p>
施策	① 学校教育環境の整備・充実	
所管部長等	教育委員会事務局長	
所管課・関係課	学校教育課	
基本方針	子どもたちが知徳体をバランスよく身につけるとともに、地域を愛し、ふるさとを大切にすることを育んでいくことに精力的に取り組んでいきます。さらには、子どもたちが安心して生活できる教育環境整備にも努めていきます。	

取組の方針と主要な事業

…最終年度目標を達成したもの

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値											
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
地域行事に参加している小学6年生の割合	%	79.9	83.7	78.1	81	81	81	81					85
地域行事に参加している中学3年生の割合	%	75.4	75.8	72.2	76	76	76	76					80
1日当たり1時間以上の家庭学習をしている小学6年生の割合	%	70	72.3	71.6	71	71	71	71					75
1日当たり1時間以上の家庭学習をしている中学3年生の割合	%	68.6	70.2	64.1	71	71	71	71					75
給食における地産地消率	%	18	12.7	14.2	14	16	18	20					30

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
地域行事に参加している小学6年生の割合	現状		-	成果指標は全国学力調査テストより集計しており、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響で未実施のため、記載不能。
地域行事に参加している中学3年生の割合	現状		-	成果指標は全国学力調査テストより集計しており、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響で未実施のため、記載不能。
1日当たり1時間以上の家庭学習をしている小学6年生の割合	現状		-	成果指標は全国学力調査テストより集計しており、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響で未実施のため、記載不能。
1日当たり1時間以上の家庭学習をしている中学3年生の割合	現状		-	成果指標は全国学力調査テストより集計しており、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響で未実施のため、記載不能。
給食における地産地消率	現状		A	年々増加傾向にあるが、今後も納入業者への働きかけを行う。

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、
又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
開かれた学校づくりに係る各種取組を実施しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、計画した事業の評価ができなかった。給食の地産地消率については、食育向上の面から適当と考える。	学力向上・体力向上の確認事業等を今後も実施する。また、学校給食における地産地消率の向上を図るため、地元農家等からの食材の購入促進を行う。

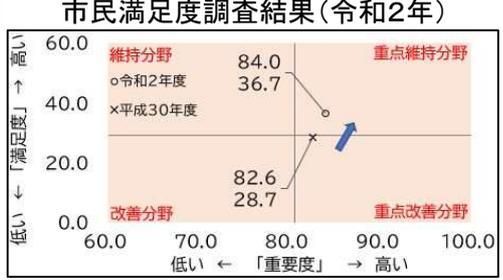
構成する事務事業の評価

整理番号	重要	事務事業名	担当課	R2 予算額 (千円)	R2 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
464		小学校パソコン教室運営事業	学校教育課	34,289	33,890		継続
466	○	小学校GIGAスクール整備事業	学校教育課	142,878	142,140		休廃止
467		中学校パソコン教室運営事業	学校教育課	17,745	17,439		継続
469	○	中学校GIGAスクール整備事業	学校教育課	71,842	70,820		休廃止
470		小学校修繕事業	学校教育課	6,071	5,854		継続
471		小学校営繕事業	学校教育課	22,129	22,057		継続
472		中学校修繕事業	学校教育課	2,426	2,207		継続
473		中学校営繕事業	学校教育課	4,726	4,656		継続
474		幼稚園修繕事業	学校教育課	620	260		継続
475		幼稚園営繕事業	学校教育課	27,070	25,496		継続
477		学校給食センター運営事業	学校教育課	153,650	139,812		継続
478		教育委員会運営事業	学校教育課	2,595	2,451		継続
480	○	適応指導教室事業	学校教育課	6,234	6,128		継続
481		特別支援教育事業	学校教育課	13,199	11,111		継続
482		学校安全対策事業	学校教育課	1,306	983		継続
483		小学校運営事業	学校教育課	143,459	139,772		継続
485		中学校運営事業	学校教育課	68,917	62,176		継続
487		幼稚園運営事業	学校教育課	16,222	15,578		継続
488		児童生徒健康診断事業	学校教育課	15,634	13,838		継続
489		学校体育大会運営事業	学校教育課	6,648	4,221		継続
490		結核対策委員会事業	学校教育課	166	112		継続
491		保健体育総務一般事務	学校教育課	20,437	16,711		継続
492		学校再開に伴う感染症対策・学習保障等支援事業	学校教育課	13,465	13,347		継続
493		通学バス運行事業	学校教育課	39,987	38,306		継続
494	○	ALT派遣事業	学校教育課	26,582	23,143		継続
495		教員住宅管理運営事業	学校教育課	2,674	2,419	○	縮小
496		小学校児童扶助事業	学校教育課	26,303	20,784		継続
497		小学校教育推進事業	学校教育課	9,833	7,822		継続
498		小学校理科教育設備整備事業	学校教育課	1,907	1,852		継続
499		中学校生徒扶助事業	学校教育課	21,359	14,975		継続
500		中学校教育推進事業	学校教育課	7,508	6,711		継続
501		中学校理科教育設備整備事業	学校教育課	697	682		継続
502		修学旅行キャンセル料支援事業	学校教育課	26	26		休廃止

※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 施策の推進に当たり、市が重要と判断した事業に「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和3年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

令和2年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	3 生涯学習都市の創造	 <p>市民満足度調査結果(令和2年)</p> <p>重要度 84.0 順位 8位 (24施策中) 満足度 36.7 順位 8位 (24施策中)</p>
施策	② 誰もが平等な社会づくり	
所管部長等	教育委員会事務局長	
所管課・関係課	社会教育課	
基本方針	人権問題に対する理解と認識を深めることにより、市民一人ひとりの人権が尊重され、誰もが安心・安全に生活できる人権と共生の社会の実現を目指していきます。	

取組の方針と主要な事業

…最終年度目標を達成したもの

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値														
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7				
地区別人権・同和教育懇談会参加者数	人	2,007	1,846	1,866	1,765	2,000	1,456	1,400	467							2,200

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
地区別人権・同和教育懇談会参加者数	現状		C	新型コロナウイルス感染症に対する3密対策を行い「人権・同和教育地区別学習会」として実施したが、18回しか開催することができなかった。

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、
又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
人権問題の早期解決は重要であるため、事業の実施は適当と考える。	今後も継続して、家庭・学校・地域・企業と連携し、同和問題をはじめとする多くの人権問題について、正しく理解し、啓発を推進し、人権尊重の意識が定着することを目指す必要がある。また、コロナ禍において、新型コロナウイルス感染症に係る誹謗・中傷をなくすことが特に重要である。

構成する事務事業の評価

整理番号	重要	事務事業名	担当課	R2 予算額 (千円)	R2 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
528		社会教育指導員設置事業	社会教育課	4,723	4,655		継続
533	○	人権同和教育事業	社会教育課	1,164	719		継続
534		人権教育団体育成事業	社会教育課	3,300	3,133		継続

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 施策の推進に当たり、市が重要と判断した事業に「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和3年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

令和2年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	3 生涯学習都市の創造	
施策	③ 生涯にわたり学習できる環境づくり	
所管部長等	教育委員会事務局長	
所管課・関係課	学校教育課、社会教育課	
基本方針	市民が生涯にわたり学習活動を継続していけるよう更なる環境整備に取り組むとともに、その成果が生かされる社会づくりに努めていきます。	

取組の方針と主要な事業

…最終年度目標を達成したもの

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
各種講座・教室の開催数	回	48	53	52	55 61	55 48	45 18					60
各種講座・教室の年間参加者数	人	9,614	9,932	9,543	10,000 7,344	10,000 6,237	6,200 1,330					10,000
学習成果を発表する場の提供回数	回	6	6	6	6 7	6 6	6 1					8
図書館来館者数	人	53,000	67,390	63,902	65,000 78,458	80,000 65,513	85,000 76,232					150,000

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
各種講座・教室の開催数	現状		C	新型コロナウイルス感染症の影響で開催できないものが多数あったが、必要な対策を講じ、出来る限り開催した。
各種講座・教室の年間参加者数	現状		C	新型コロナウイルス感染症の影響で開催できないものが多数あり、人数制限を行い、出来る限り開催した。
学習成果を発表する場の提供回数	現状		C	新型コロナウイルス感染症の影響で1回しか開催することができなかった。
図書館来館者数	重点化	来館者数が減少している。新規企画を行うなど、利用促進のPRを行う必要がある。	B	新型コロナウイルス感染症の影響で目標数値には到達しなかったものの、図書館の貸出人数及び登録者数は増加している。また、市外の利用者数も増加傾向にある。

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
 現状: 現行の事業運営とする。
 再検討: 関連事業の縮小、廃止、
 又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
 B: ほぼ順調に進んでいる
 C: あまり順調に進んでいない
 D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
講座・教室の種類・内容など、幅広い年齢層の生涯学習活動を推進するための事業構成となっており、適当と考える。	参加者の活動意欲を一層高めるため、成果発表の機会を増やし、市民が生涯にわたり学習できる環境づくりに寄与する事業を展開する必要がある。なお、今後の講座・教室の開催に当たっては、適切な新型コロナウイルス感染症対策の実施が必須である。

構成する事務事業の評価

整理番号	重要	事務事業名	担当課	R2 予算額 (千円)	R2 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
476	○	エコフロー事業	学校教育課	99	98		継続
507		[4720]双海地域公民館活動事業	社会教育課	582	426		継続
508		緑風館運営事業	社会教育課	1,007	731		継続
509		唐川コミュニティセンター運営事業	社会教育課	195	150	○	休廃止
510		ふれあい館運営事業	社会教育課	492	470		休廃止
516		生活改善センター管理運営事業	社会教育課	3,176	2,861		継続
517		中山林業センター管理運営事業	社会教育課	613	581		継続
518		[4720]中山地域公民館活動事業	社会教育課	2,278	1,710		継続
520		生涯学習推進事業	社会教育課	1,879	1,155		継続
524	○	文化交流センター事業	社会教育課	3,378	3,179		継続
527		図書館運営事業	社会教育課	23,177	22,620		継続
530		地区公民館運営活動助成事業	社会教育課	400	247		継続
532		[4720]伊予地域公民館活動事業	社会教育課	518	352		継続

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 施策の推進に当たり、市が重要と判断した事業に「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和3年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

令和2年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	3 生涯学習都市の創造	 <p>市民満足度調査結果(令和2年)</p> <p>重要度 70.9 順位 24位 (24施策中) 満足度 26.8 順位 14位 (24施策中)</p>
施策	④ 誰もが親しめるスポーツ・レクリエーションの振興	
所管部長等	教育委員会事務局長	
所管課・関係課	社会教育課	
基本方針	2017年の国民体育大会では伊予市においても、バレーボール・ホッケー・ビーチバレーなど多くの競技が開催された。これを契機として市民が主体的にスポーツ・レクリエーション活動に取り組める環境を一層充実させます。	

取組の方針と主要な事業

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
成人の週1回以上のスポーツ実施率	%	40	-	-	60	60	50					60
スポーツ少年団指導者研修会	回	4	4	4	4	4	1					8
全国大会出場者激励件数	件	78	74	106	89	94	24					100

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
成人の週1回以上のスポーツ実施率	現状		D	実態把握に努め、指標の手法を再検討する必要あり。
スポーツ少年団指導者研修会	再検討	新型コロナウイルス感染症の影響で研修会が中止となっているため、目標値の見直しは必要がある。	C	各単位当たり2名の指導員が必要であり、積極的な受講により指導者を育成する必要があるが、新型コロナウイルス感染症の影響で研修会が中止となった。
全国大会出場者激励件数	再検討	新型コロナウイルス感染症の影響で全国大会が中止となっているため、目標値の見直しは必要がある。	B	新型コロナウイルス感染症により全国大会が中止となった期間があったが、秋以降は多くの大会が開催された。全国大会等出場者を激励・支援し、広く広報することで、選手のモチベーションアップ、競技スポーツの振興に繋がった。

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、
又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
事業対象者が、一般人・団体指導者・全国大会出場選手等で構成されており、それぞれ異なっているという点で対象者をより幅広く設定できているため、事業構成は適当と考える。	指導者への研修を一層推進し、競技力の向上に努め、全国大会出場選手・団体の増加を目指す。これにより、市民のスポーツに対する関心を高め、競技人口の増加につながるよう事業展開する必要がある。

構成する事務事業の評価

整理番号	重要	事務事業名	担当課	R2 予算額 (千円)	R2 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
511		スポーツ推進委員活動事業	社会教育課	850	787		継続
512	○	社会体育事業運営事業	社会教育課	1,575	947		継続
513		社会体育施設管理事業	社会教育課	4,264	3,769		継続
514		体育大会補助事業	社会教育課	591	560		継続
515		社会体育団体育成費	社会教育課	3,514	3,419		継続

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 施策の推進に当たり、市が重要と判断した事業に「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和3年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

令和2年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	3 生涯学習都市の創造	
施策	⑤ 個性豊かな文化の振興	
所管部長等	産業建設部長、教育委員会事務局長	
所管課・関係課	都市住宅課、社会教育課	
基本方針	今後も文化や文化財を後世に確実に受け継いでいけるよう、市民が芸術・文化を身近なものとして、今まで以上に親しみ、自ら取り組める環境づくりを進めていきます。	

取組の方針と主要な事業 …最終年度目標を達成したもの

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
市民総合文化祭参加者数	人	11,980	12,784	10,263	12,000	12,000	10,000					12,500
芸術・文化に関する講座数	講座	7	7	7	7	7	7					10
文化財報告会の回数	回	1	1	1	1	1	1					3

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たったの留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
市民総合文化祭参加者数	現状		B	新型コロナウイルス感染症の影響がある中、分散型による開催について企画提案し実施した。なお、実施の様子については、映像にて記録し、市HPにて周知啓発を行った。
芸術・文化に関する講座数	現状		A	文化財関係については、公民館等との連携を図りながら、啓発講座を行った。また、文化振興については、市民大学講座として、様々な分野の講座を実施した。演劇関係に係る事業にも取り組んだ。
文化財報告会の回数	現状		A	文化財中予管内合同視察において、伊予市の取組をまとめ、市内外への報告を行った。

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
 現状: 現行の事業運営とする。
 再検討: 関連事業の縮小、廃止、
 又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
 B: ほぼ順調に進んでいる
 C: あまり順調に進んでいない
 D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
様々な文化の振興は必要であり、今後も事業展開は必要であるため、事業実施は適当と考える。	幅広い分野の文化芸術活動をとおして、市民の学びや体験の場を創出するとともに、有形・無形の文化財を保存・活用することによる文化財愛護意識の高揚に努める等、個性豊かな文化の振興を図る。 ウエルビア伊予は施設の老朽化が著しくなっており、今後の利活用について検討を急ぐ必要がある。

構成する事務事業の評価

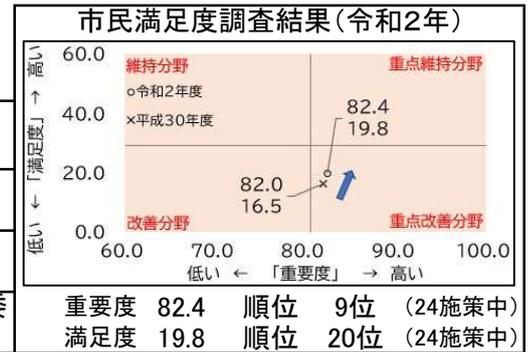
整理番号	重要	事務事業名	担当課	R2 予算額 (千円)	R2 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
357		図書館・文化ホール等建設事業	都市住宅課	20,761	15,012		休廃止
358	○	(都市文化)都市総合文化施設運営事業	都市住宅課	132,314	127,497		継続
503		社会教育関係団体助成事業	社会教育課	2,128	2,003		継続
522	○	文化財保護事業	社会教育課	1,510	811		継続

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 施策の推進に当たり、市が重要と判断した事業に「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和3年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

令和2年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	4 産業振興都市の創造
施策	① 魅力ある農業の振興
所管部長等	副市長、産業建設部長
所管課・関係課	農林水産課、農業振興課、農業委員会事務局
基本方針	新規就農事業の充実、担い手の育成支援等により、後継者の確保・育成に努めるとともに鳥獣被害防止対策の実施、農産物の特産化に取り組み、農業経営の安定化を目指します。また、交付金を効果的に活用し、農業用施設の適切な維持管理を推進します。



取組の方針と主要な事業

…最終年度目標を達成したもの

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
新規就農者の増加数(累計)	人	9	12	14	18	21	26					40
農作物被害額	千円	37,865	30,782	23,376	24,861	24,473	24,085					22,149
農作物被害面積	ha	36.41	29.04	17	31.5	28.9	26.2					12.74
特産農産物の選定数	件	0	5	5	5	5	5					8
体験メニュー数	件	10	18	21	13	14	15					20
グリーンツーリズム体験者数	人	15,434	21,768	22,692	16,204	16,460	16,716					18,000
県営ため池の改修率	%	38.6	38.6	39	39	39	39					50

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
新規就農者の増加数(累計)	現状		A	県、JAとの連携体制を生かして順調に新規就農者を確保している。
農作物被害額	現状		C	捕獲頭数等は増加しているが、適正な頭数管理には至らず被害は増大している。
農作物被害面積	現状		C	地域住民による被害防止策の取り組みを推進する必要がある。
特産農産物の選定数	現状		C	新たな品種等の産地化へ向けた取り組みを推進している段階である。
体験メニュー数	現状		C	事業者、生産者の高齢化が主な原因であると考えられる。
グリーンツーリズム体験者数	重点化	自立的な農村ツーリズム組織の構築と農家の所得補填について検討すること。	D	新型コロナウイルス感染症による外出の制限、自粛の影響が主な原因である。
県営ため池の改修率	現状		B	県営事業のため採択に限りはあるが、現在ほぼ計画通りに進んでいる。

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
 現状: 現行の事業運営とする。
 再検討: 関連事業の縮小、廃止、
 又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
 B: ほぼ順調に進んでいる
 C: あまり順調に進んでいない
 D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
新規就農事業の充実及び担い手の育成支援等による後継者の確保・育成に努めるとともに、鳥獣被害防止対策の実施や農産物の特産化に取り組む、農業経営の安定化に取り組むための事業構成であり、適当である。	中山農林施設管理運営事業に係る指定管理施設については、地元との協議の中で売却や譲渡について検討を加え、規模の縮小を目指すこと。また、有効な交付金を効果的に活用し、農業用施設の適切な維持管理に努めること。

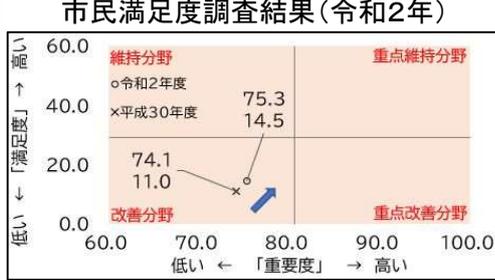
構成する事務事業の評価

整理番号	重要	事務事業名	担当課	R2 予算額 (千円)	R2 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
286	○	農村環境保全向上活動支援事業	農林水産課	61,267	60,912		継続
295		市単独土地改良事業	農林水産課	13,956	13,066		継続
298	○	農地・農業用施設災害復旧事業	農林水産課	124,523	109,374		継続
300		農業用施設単独災害復旧事業	農林水産課	26,095	24,341		継続
324		農地中間管理事業	農業振興課	50	50		継続
325		農業振興助成事業	農業振興課	1,082	1,082		継続
327		農業活性化緊急対策事業	農業振興課	4,525	4,514		重点化
328		農業振興団体補助事業	農業振興課	2,011	1,662		継続
329	○	鳥獣害防止対策推進事業	農業振興課	14,380	14,032		重点化
330		柑橘放任園害虫対策事業	農業振興課	835	639		継続
332		経営所得安定対策直接支払推進事業	農業振興課	2,485	2,328		継続
333		中山農産加工場管理運営事業	農業振興課	1,417	1,097		継続
336	○	鳥獣駆除対策事業	農業振興課	19,162	18,908	○	重点化
337		豪雨被害に対する総合的な産地再生対策事業	農業振興課	1,042	1,042		継続
339		収入保険加入促進支援事業	農業振興課	3,836	3,744		重点化
341		農地集積推進事業	農業振興課	2,605	2,109		継続
342		担い手農地利用集積推進事業	農業振興課	1,780	1,692		継続
343		果樹振興対策事業	農業振興課	6,413	6,413		継続
344		農業用ハウス強靱化緊急対策事業	農業振興課	1,618	1,070		継続
345	○	中山間地域等直接支払交付金事業	農業振興課	78,966	77,761		重点化
346	○	グリーンツーリズム対策事業	農業振興課	320	320		継続
347		環境保全型農業直接支援事業	農業振興課	1,842	1,804		継続
348	○	新規就農総合支援事業	農業振興課	29,250	24,529		重点化
349		農業女性グループ育成事業	農業振興課	620	620		継続
350		水田農業構造改革対策事業	農業振興課	270	145		継続
351		次世代ファーマーサポート事業	農業振興課	4,231	4,231		継続
352		営農継続支援交付金事業	農業振興課	25,000	24,106		継続
576	○	農業委員会一般事務	農業委員会事務局	13,050	12,731		継続

※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 施策の推進に当たり、市が重要と判断した事業に「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和3年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

令和2年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	4 産業振興都市の創造	 <p>市民満足度調査結果(令和2年)</p> <p>重要度 75.3 順位 21位 (24施策中) 満足度 14.5 順位 23位 (24施策中)</p>
施策	② 持続的な林業・水産業の振興	
所管部長等	産業建設部長	
所管課・関係課	農林水産課	
基本方針	<p>【林業】森林を適切に保全・管理するとともに、林業を支える担い手を育てる環境の構築を目指します。</p> <p>【水産業】水産資源の育成と持続的な生産を維持するため、意欲ある若い担い手の確保、また適正な施設整備に努めていきます。</p>	

取組の方針と主要な事業

…最終年度目標を達成したもの

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
間伐面積	ha	170	132	113	95	120	125					260
林道舗装化率	%	35.9	37	42.1	43	45	45					50
漁業組合員数(組合員増は困難)	人	331	248	242	250	280	360					300
漁港施設及び水産施設の整備事業費	千円	68,555	20,313	21,173	14,000	72,759	76,833					40,000

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
間伐面積	現状		B	予算の範囲内において、ほぼ計画通りに作業の実施ができた。
林道舗装化率	現状		B	県営事業の予算配分により進捗が左右される。
漁業組合員数(組合員増は困難)	現状		B	組合員数は減少しており、特に後継者不足が深刻であり、引き続き動向の把握が必要である。
漁港施設及び水産施設の整備事業費	現状		B	豊田漁港機能強化事業については、現在施工中であり、早期完成に努める。

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、
又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
森林の整備、林道の維持管理、漁業後継者対策及び漁港施設の老朽化対策に必要な事業構成となっており、適当と判断する。	森林を適切に保全・管理するとともに、林業を支える担い手を育成する環境を構築する必要がある。また、水産資源の育成と持続的な生産を維持するため、意欲ある若い担い手の確保及び適正な施設整備に努めること。

構成する事務事業の評価

整理番号	重要	事務事業名	担当課	R2 予算額 (千円)	R2 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
292		伊予地域漁業管理事業	農林水産課	12,949	11,749		継続
293		双海地域漁業管理事業	農林水産課	8,386	8,287		継続
297		林道管理事業	農林水産課	4,621	3,399		継続
299		林業成長産業化総合対策交付金事業	農林水産課	38,780	38,780		継続
301		林業用施設補助災害復旧事業	農林水産課	219,394	191,016		継続
302		林業用施設単独災害復旧事業	農林水産課	7,600	7,561		継続
308		林業振興助成事業	農林水産課	56,517	53,057		継続
309		松くい虫枯損木伐倒駆除事業	農林水産課	806	803		継続
311	○	森林環境整備事業	農林水産課	24,849	24,783		継続
321		単独災害復旧事業(漁港災害)	農林水産課	0	0		継続

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 施策の推進に当たり、市が重要と判断した事業に「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和3年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

令和2年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	4 産業振興都市の創造	 <p>市民満足度調査結果(令和2年)</p> <p>重要度 79.9 順位 12位 (24施策中) 満足度 12.2 順位 24位 (24施策中)</p>
施策	③ 活力ある商業・工業の振興	
所管部長等	産業建設部長	
所管課・関係課	土木管理課、経済雇用戦略課	
基本方針	<p>【商業】市内各地域の商業や商店街に活気を取り戻すとともに、若い世代が創業できる環境づくりに努めます。</p> <p>【工業】未利用となっている県埋立地への企業誘致を進めるとともに、既に立地している企業の留置対策、新規創業・起業支援等に努め、地域経済の振興・発展を図っていきます。</p>	

取組の方針と主要な事業

…最終年度目標を達成したもの

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
商店街の空き店舗数	軒	37	39	41	41	30	30					20
中小企業制度資金利子補給件数	件	476	430	420	420	400	350					490
市内新規創業者数	人	0	20	17	14	13	10					8
湊町臨海埋立地への誘致企業数	社	1	1	3	3	3	3					3

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たったの留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
商店街の空き店舗数	重点化	老朽化が進行していない物件を有効利用できるような検討すること。	C	後継者不足と商店街住民の高齢化に伴い、廃業する店舗は後を絶たないが、住宅化の進行により空き店舗数はそこまで増加していない。
中小企業制度資金利子補給件数	現状		C	新型コロナウイルス感染症対策特別融資への借り換えが進んだことから、利子補給件数が減少した。
市内新規創業者数	現状		B	新型コロナウイルス感染症の影響で、業態の転換及び業績不振からの独立起業が増加している。
湊町臨海埋立地への誘致企業数	再検討	事業完了	A	平成29年度に伊予港埋立地の売買は完了し、令和元年度3社すべての操業が開始したことから、伊予港埋立地への企業誘致は完了した。

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、
又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
市内における雇用を創出し、活力ある商業・工業の振興のために欠かせない事業構成となっており、適当と判断する。	商工会議所や商工会等の組織強化を図り、各種団体と連携した調査・研究により、地域経済の活性化を推進すること。

構成する事務事業の評価

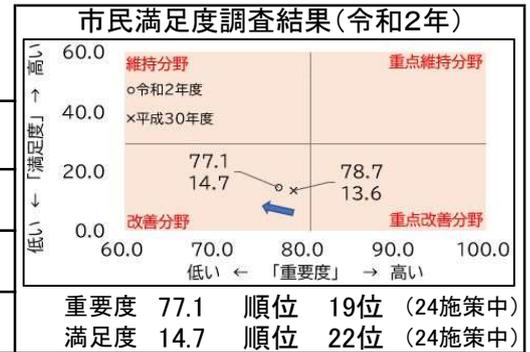
整理番号	重要	事務事業名	担当課	R2 予算額 (千円)	R2 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
411	○	港湾施設管理事業	土木管理課	6,682	5,383		継続
413		(上屋)一般管理事業	土木管理課	10,903	10,303		継続
421	○	企業誘致促進事業	経済雇用戦略課	5,340	2,607		継続
432		勤労者教育資金貸付事業	経済雇用戦略課	5,000	5,000		継続
433		駐輪場管理運営事業	経済雇用戦略課	4,326	5,013		継続
436	○	消費者相談事業	経済雇用戦略課	2,650	2,302		重点化
437	○	中小企業資金融資事業	経済雇用戦略課	35,000	35,000		継続
438		中小企業資金利子補給事業	経済雇用戦略課	7,044	3,994		継続
439	○	商工振興助成事業	経済雇用戦略課	209,528	150,784	○	重点化
442		中心市街地活性化推進事業	経済雇用戦略課	2,029	2,029		継続
443		まちづくり推進施設運営事業	経済雇用戦略課	29,293	8,184		継続

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 施策の推進に当たり、市が重要と判断した事業に「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和3年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

令和2年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	4 産業振興都市の創造
施策	④ 賑わいのある観光の振興
所管部長等	産業建設部長
所管課・関係課	農業振興課、経済雇用戦略課
基本方針	広域的な観光ルートを整備、観光宣伝などに注力するとともに、受け入れ体制を充実させながら「見る」観光から地域資源を活用した「参加・体験型」「滞在・着地型」の観光へ発展させていきます。また、新たな観光の担い手となる新規ガイドの育成にも取り組みます。



取組の方針と主要な事業

…最終年度目標を達成したもの

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値											
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
グリーンツーリズム体験者数	人	15,434	21,768	22,692	19,383	16,204	16,460	16,716					18,000
広域連携観光事業数	件	1	1	1	1	1	1	1					2
ふたみシーサイド公園入込観光客数	万人	56	51	53	52	53	54	13					60
クラフトの里入込観光客数	万人	20	12	13	11	15	17	20					25
観光ガイド数	人	36	38	38	38	38	38	38					40

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
グリーンツーリズム体験者数	重点化	自立的な農村ツーリズム組織の構築と農家の所得補填について検討すること。	D	新型コロナウイルス感染症による外出の制限、自粛の影響が主な原因である。
広域連携観光事業数	現状		C	新型コロナウイルス感染症の影響で、事業の拡大・進展はなかった。
ふたみシーサイド公園入込観光客数	現状		C	新型コロナウイルス感染症及び大規模改修の影響で、入込観光客は大幅に減少した。
クラフトの里入込観光客数	重点化	販売サービス部門の経営方針及び取り組み方法を見直し、黒字経営となるよう検討すること。	C	新型コロナウイルス感染症の影響で、入込観光客数は低迷している。
観光ガイド数	現状		B	ガイド数の増減はなし。現状、利用者のニーズに対しては適切に対応できている。

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、
又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
観光施設や観光資源を活用し、市民を巻き込んだ賑わいのある観光振興を実現するために必要な事業構成となっており、適当と判断する。	指定管理者制度の利点を大いに発揮させ、施設機能の更なる向上を目指すこと。また、多様化する市民ニーズに効果的・効率的に対応することにより、市民サービスの質を向上させるとともに、経費削減を図ること。

構成する事務事業の評価

整理番号	重要	事務事業名	担当課	R2 予算額 (千円)	R2 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
422		観光イベント事業	経済雇用戦略課	5,365	2,709		継続
423	○	観光振興事業	経済雇用戦略課	34,342	31,806	○	重点化
424		観光団体助成事業	経済雇用戦略課	12,435	12,435		継続
427		ふたみシーサイド公園管理運営事業	経済雇用戦略課	463,924	445,425		継続
440		彩浜館管理運営事業	経済雇用戦略課	6,371	5,762		継続
441		生涯研修センター管理運営事業	経済雇用戦略課	8,446	5,493		継続
446		交流促進センター管理運営事業	経済雇用戦略課	12,665	11,845		継続
448		クラフトの里管理運営事業	経済雇用戦略課	9,413	9,286		継続
449		秦皇山施設管理運営事業	経済雇用戦略課	11,338	11,898		継続
450		栗の里公園等管理事業	経済雇用戦略課	13,181	12,889		継続

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 施策の推進に当たり、市が重要と判断した事業に「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和3年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

令和2年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	4 産業振興都市の創造	
施策	⑤ 食と食文化を生かしたまちづくり	
所管部長等	副市長、産業建設部長	
所管課・関係課	経済雇用戦略課、未来づくり戦略室	
基本方針	伊予市のイメージをブランドとして定着させるよう更なる情報発信に努めるとともに、食育や地産地消にも精力的に取り組み、市民・事業者等との協働のもと、「食と食文化のまち伊予市」を創り上げていきます。	
		重要度 81.9 順位 10位 (24施策中) 満足度 25.9 順位 15位 (24施策中)

取組の方針と主要な事業

…最終年度目標を達成したもの

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
ロゴマーク活用事例件数	件	17	31	38	40	45	55					100
事業展開に伴う販路拡大数	件	2	3	3	3	3	3					10
物産を一元管理する組織の設置	件	0	0	0	0	0	0					1

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たったの留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
ロゴマーク活用事例件数	現状		B	活用事例の伸びが鈍くなっている。機会を捉えた啓発を引き続き実施し、ロゴマーク活用に努める。
事業展開に伴う販路拡大数	現状		B	臨時交付金を活用した事業を実施することにより、更なる販路拡大に努める。
物産を一元管理する組織の設置	現状		B	専門的に取り組む地域おこし協力隊員が着任したことにより、今後は計画的に組織化を進めていく予定である。

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、
又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
豊かな自然に恵まれた「食材」「食文化」を有効に活用しながら、ブランドイメージを定着させ、全国に向けて情報発信に努めるとともに、食育や地産地消にも取り組み、市民・事業者等との協働による「食と食文化のまち伊予市」を創る事業として適当と判断する。	周知・販売イベントにより、「伊予市ブランド」の認知度を高めるとともに、販路開拓及び担い手の発掘・育成を図る必要がある。

構成する事務事業の評価

整理番号	重要	事務事業名	担当課	R2 予算額 (千円)	R2 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
430	○	地域ブランド力強化事業	経済雇用戦略課	2,185	404		継続
431	○	食と食文化のまちづくり事業	経済雇用戦略課	674	239		継続

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 施策の推進に当たり、市が重要と判断した事業に「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和3年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

令和2年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	5 参画協働推進都市の創造	
施策	① 市民が主役のまちづくり	
所管部長等	副市長、総務部長	
所管課・関係課	総務課、未来づくり戦略室	
基本方針	市民が主体となり、団体、企業、行政などの相互協力のもと、地域の实情に見合ったまちづくりを行えるような環境を構築します。また、I・U・Jターン者等の移住者を快く受け入れる気運の醸成、サポート体制の強化・充実に努めます。	

取組の方針と主要な事業

…最終年度目標を達成したもの

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
市民参加型ワークショップ・市民討議会等の実施回数	回	10	10	4	10	20	20					20
地域コミュニティ活動に対する市民満足度	%	50	-	-	60	-	60					80
地域リーダー育成に対する市民満足度	%	50	-	-	60	-	60					80
推進体制整備後の年間移住者数	人	0	20	20	20	20	20					20
			6	15	25	28	40					

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たったの留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
市民参加型ワークショップ・市民討議会等の実施回数	現状		C	市民討議会や市政懇談会など、制度はあるものの市民が気軽に活用できないという意識があると感ずるため、制度活用しやすい環境づくりが必要である。
地域コミュニティ活動に対する市民満足度	再検討	進捗状況及び達成状況が分かりやすい成果指標について検討すること。	C	地域の自治会活動に参加したことがある人は70%程度いるものの、地域リーダーが育っていると感ずている人は少なく、人材の育成が急務となっている。
地域リーダー育成に対する市民満足度	再検討	進捗状況及び達成状況が分かりやすい成果指標について検討すること。	C	自治会活動への参加意向は高いものの、地域リーダーの固定化や人材不足が懸念され、人材育成が急務と考へる。
推進体制整備後の年間移住者数	重点化	本年度着任する地域おこし協力隊との連携を密にしながら、移住・定住推進アクションプランの適切な実行に努めるとともに、きめ細やかな移住者への支援を引き続き実施すること。	A	移住ワンストップ相談体制が定着していることにより、コロナ禍においても安定した移住支援を継続できていることが、移住者の増加につながったと考へる。

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
 現状: 現行の事業運営とする。
 再検討: 関連事業の縮小、廃止、
 又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
 B: ほぼ順調に進んでいる
 C: あまり順調に進んでいない
 D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
政策形成過程における市民意見の反映や地域における公共的活動の拠点整備、地域外の人材を活用したまちづくりは、施策の目的に合致しているため、事業構成は適当と判断する。	まちづくり交付金交付事業等を活用して、それぞれの地域に合ったまちづくりを進める必要がある。また、ミニ懇談会制度等を活用して、住民の声が行政に届く仕組み作りを推進しなければならない。

構成する事務事業の評価

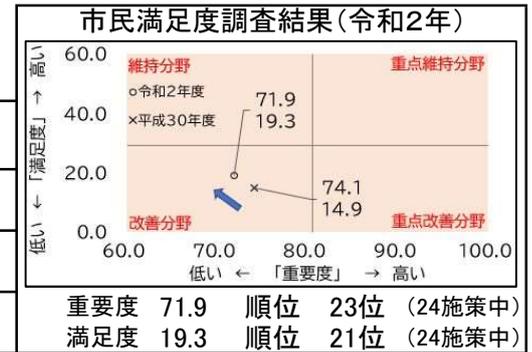
整理番号	重要	事務事業名	担当課	R2 予算額 (千円)	R2 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
2		参画協働推進事業	総務課	6,283	6,105		継続
3	○	集会所改修等事業	総務課	3,270	3,237		継続
540	○	地域活力創造事業費	未来づくり戦略室	4,802	3,502		継続
541	○	移住・定住推進事業	未来づくり戦略室	6,762	6,481		重点化

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 施策の推進に当たり、市が重要と判断した事業に「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和3年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

令和2年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	5 参画協働推進都市の創造
施策	② 男女共同参画社会の実現
所管部長等	総務部長
所管課・関係課	総務課
基本方針	男女共同参画社会の実現に向け、従来の施策の充実・強化、また、新たな事業の実施・推進に取り組んでいきます。



取組の方針と主要な事業

…最終年度目標を達成したもの

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値											
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
審議会等への女性委員の登用率	%	27	28.5	27.9	27.6	30	30	30					35
市管理職における女性の占める割合	%	9.4	10	6.9	6.9	10	10	10					20
男女共同参画実施計画の策定	-	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	実施					実施
人材の発掘育成、指導者の養成	人	0	2	2	2	10	10	10					200
男女共同参画講座等の受講者数	人	100	85	42	42	60	60	60					300

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
審議会等への女性委員の登用率	現状		B	成り手不足が達成困難な要因の一つとなっており、人材の発掘、育成と並行して進めていく必要がある。
市管理職における女性の占める割合	現状		B	年度により、人材や職員数は異なるため、一律に目標値を達成することは難しい。性別に関わらず、一人ひとりの能力、個性が発揮できるよう、長期的な視野に立った柔軟な取り組みが必要である。
男女共同参画実施計画の策定	現状		A	策定済み
人材の発掘育成、指導者の養成	再検討	進捗状況及び達成状況が分かりやすい成果指標について検討すること。	B	日本女性会議のオンライン参加を実施することで、例年より多くの人が参加できるようになった。
男女共同参画講座等の受講者数	現状		B	新型コロナウイルス感染対策として、人数を絞った研修を余儀なくされた。今後はオンラインでの参加も可能なように検討していく。

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、
又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
職場・学校・地域・家庭など、社会のあらゆる分野において、性別に関わらず個性と能力が発揮できる社会を実現するために必要な事業であり、適当と判断する。	審議会等における女性委員の割合を増やすなど、意思決定の場における女性の参画割合を高める必要がある。

構成する事務事業の評価

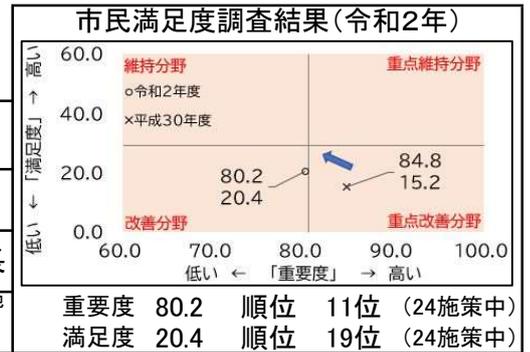
整理番号	重要	事務事業名	担当課	R2 予算額 (千円)	R2 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
23	○	女性政策事業	総務課	426	53		継続

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 施策の推進に当たり、市が重要と判断した事業に「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和3年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示

令和2年度 施策評価シート

基本情報

基本目標	5 参画協働推進都市の創造
施策	③ 効率的で透明性の高い行財政運営
所管部長等	副市長、総務部長、産業建設部長
所管課・関係課	総務課、財政課、税務課、双海地域事務所、中山地域事務所、都市住宅課、未来づくり戦略室、会計課、議会事務局、監査委員事務局
基本方針	この10年で膨張した財政規模を縮小させるとともに、公共施設の再配置、行政評価制度の見直し等を推し進め、持続可能で健全な組織体制・財政基盤を確立することが急務であると考えます。



取組の方針と主要な事業

…最終年度目標を達成したもの

成果指標名	単位	下段=実績値、上段=目標値										
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
管理方法見直し施設数	施設	0	1	3	4	6	0					10
政策・施策評価の実施	-	未実施	未実施	仮実施	実施	実施	実施	実施				実施

成果指標の分析

成果指標名	方針	重点化・再検討に当たっての留意事項	達成状況	結果の分析(進捗状況に基づく事務事業の影響など)
管理方法見直し施設数	現状		A	中山コミュニティセンターにおいて新たに指定管理制度を施行した。また、ふたみシーサイド公園の管理、旧遊栗館の管理方法も見直しを行った。各施設の個別施設計画の策定も行っている。
政策・施策評価の実施	現状		A	円滑に運用できている。令和3年度から総合計画後期基本計画が始まるため、見直しが必要となる。

※ 重点化: 関連事業に重きをおく。
現状: 現行の事業運営とする。
再検討: 関連事業の縮小、廃止、
又は見直しを検討する。

※ A: 順調に進んでいる
B: ほぼ順調に進んでいる
C: あまり順調に進んでいない
D: 順調に進んでいない

改善提案(今年度の事務事業効果等の振り返り)

事業構成の適当性	総合診断(今後の展開・事業の見直し等)
市の歳入に関する事業及び市が行う事務事業の検証事業等で構成されており、適当と判断する。	社会構造が変化する中において、持続可能な財政基盤を構築する必要がある。また、今後も積極的な情報公開により、透明性を高める必要がある。

構成する事務事業の評価

整理番号	重要	事務事業名	担当課	R2 予算額 (千円)	R2 決算額 (千円)	外部 評価	最終 判断
1		広報区長会事業	総務課	20,331	19,696		継続
7		電子計算処理運営事業	総務課	74,663	74,195		継続
16		職員研修事業	総務課	1,722	129		重点化
17	○	職員福利厚生事業	総務課	5,849	4,070		継続
22	○	広報紙発行事業	総務課	8,345	6,842	○	継続
34	○	ふるさと納税事業	財政課	17,633	18,184		重点化
71	○	市税徴収事務	税務課	7,254	6,033		重点化
81	○	中山地域事務所管理事業	中山地域事務所	8,969	8,140	○	継続
83	○	双海地域事務所管理事業	双海地域事務所	26,314	23,860	○	継続
536	○	[575]行政評価運用事業	未来づくり戦略室	961	848		継続
537		[575]行政改革実施計画進捗管理事務	未来づくり戦略室	36	30		継続
538		[575]行政改革推進事務	未来づくり戦略室	484	350		継続
539		総合計画等推進事業	未来づくり戦略室	1,128	804		重点化
574	○	出納事務	会計課	12,996	12,087		継続
581	○	選挙啓発事業	監査委員事務局	294	222		継続

- ※ 構成する事務事業は、評価対象事業のみを掲載
 施策の推進に当たり、市が重要と判断した事業に「○」を表示
 外部評価対象事業に「○」が付いた事業は、令和3年度行政評価委員会にて審議
 最終判断は経営者会議で決定した事業の方向性を表示